## 1. PLAN(目的·展開内容)

	目的	サービスの対象者(誰のために)	地域住民、来訪者、就業者、船会社、港湾運送	事業者	、荷主など	意図(どういう状態にしたいのか)		適正な管理が行われ、港湾における環境負荷が低減するなど、自				
		サービスの対象物(何を)	港湾のあらゆる機能への環境配慮や自然環境	保全の	取組	息因(とういう人窓にじたいのが)	港	、工力爆焼、心外爆焼はCCよCよは囲し爆焼を引り爆焼にドロしい				
		水域の適正な管理			港湾における環境負荷の低減及び自然環境保全			長期的・安定的なしゅんせつ土砂処分場の確保				
		<ul><li>放置艇による問題を解決するため、関係機関や利用者との調整、係留保管場所 の確保及び地域の実情に照らした規制によって、名古屋港の水域の適正な管理 に取り組みます。</li></ul>		展開② 名古屋港管理組合業務や港湾特 するため、環境負荷の低減や自 を実施します。		n流における温室効果ガス排出量を削減 然環境保全に取り組むとともに、PR活動		港内で発生するしゅんせつ土砂の処分場の確保を進めるとともに、 廃棄物処理に関わる埋立地の整備を引き続き進めます。				

	事務事業名 (担当課名)	指標名 【指標型】	27年度 28年度 29年度					29年度実施事業に基づく評価結果			
ード			上段:指標	目標値	29年度の 状況		30年度以降の方向性		<b>東東東東の大力地大地域」 → 四十</b>		
r			中段:指標				成果	コスト	<ul><li>・事務事業の方向性を判断した理由</li><li>・目標年次の変更等の理由等</li></ul>		
			下段:事業費				从未	3/1/			
展開(	①】水域の適正な管理										
	放置艇対策の推進 (プレジャーボート対策担当)	巡視及び行政指導を 行った回数 【単年度管理型】	24回	36回	36回	- 36回 日標	目標値を		維持 維持 取組及び資源(財・人)の投入は	4 9 6 4 1 5 1 5 4 1 4 5 5 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1	
拖04 ≨101			54回	67回	49回						・放置等禁止区域の拡大指定に向けて放置艇等の移動・撤 を確実に行っていく必要があるため。
-101			76,183千円	22,306千円	68,468千円		上回る		妥当である。現状を維持する。		と唯大に行うていて必要があるため。
展開(		ひ自然環境保全									
	第3次名古屋港管理組合 地球温暖化対策実行計画の推進 (環境担当)	環境に配慮した取組の 達成状況 【進行管理型】	15項目	18項目		18項目 28年度完了					
拖04 ≨201			12項目	11項目							
<b>#</b> 201			4,460千円	4,480千円							
	港湾環境啓発活動の推進 (環境担当)	パンフレット等の受取人数 【単年度管理型】	1,100人	1,100人	1,100人	. 1,1007	目標値 を 上回る	継続	維持	維持	
拖04 ≨202			645人	1,056人	1,240人				取組及び資源(財・人)の投入は	↑・環境啓発活動は、効果的な手法の検討を行いながら、継続 ┃的に取り組む必要があるため。	
<b>#</b> 202			2,862千円	3,120千円	2,860千円				妥当である。現状	代を維持する。	は、
	第4次名古屋港管理組合 地球温暖化対策実行計画の推進 (環境担当)	当該年度の削減目標を達成し た取組項目数	-	-	7項目	7項目		継続	維持	維持	
拖04 ≨203			-	-	6項目				取組及び資源(財	オ・人)の投入は	・第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画に基 き、温室効果ガス排出量の削減に取り組む必要があるため
<b></b> 203		【単年度管理型】	_	-	6,433千円	1	下回る		妥当である。現状		
展開	③】長期的・安定的なしゅんせつ土む	砂処分場の確保	1.			•			•	"	
	稲永ふ頭廃棄物埋立護岸整備事業 (事業推進課)	事業進捗率(整備費換算) 【進行管理型】				(		/			
施04						100%(累計)					
<b>3</b> 01						26年度完了					
		しゅんせつ土砂処分場計画	2工程	2工程	3工程	- 4工程(累計)	・ やや 遅れ	11E 1196	拡大 拡大 資源(財・人)の投入を拡大し、取	・しゅんせつ土砂処分場確保に向けて、国等と協力しつつ、 係者と鋭意調整を図っていく必要があるため。 【重点化	
施04		の策定までの状況	1工程	1工程	2工程						
<b>302</b>		(全4工程) 【進行管理型】	3,122千円	3,136千円	3,217千円				組を強化することによって、成果をあげる必要がある。		
	I.	施策コスト(合計)	86.627千円	33.042千円	74.545千円		1	L	1257.7 020 57.7 0	-, -,	

## 3. CHECK(成果目標の状況・29年度の取組内容など)

C. C												
施	策 成果目標	実績等	年度	27年度	28年度	29年度	目標値 [30年度]	成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)				
+4	放置艇の隻数		隻	(982)	(948)	(914)						
KII			隻	800	720	670		・放置艇の隻数については、放置等禁止区域の拡大、巡視・行政指導などを行うことにより、順調に減少しています。 				
名古	名古屋港管理組合	目標値	%	_		9.2	10.4	・温室効果ガスについては、業務移管や施設の統廃合に加え、道路照明や設備機器等の更新などにより、基準年度 (平成25年度)に比べて12.7%の削減となりました。				
温室効果ガ	<b>ブス総排出量の削減率</b>	実績	%	_	_	12.7		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

目標値(30年度) - 初期値(25年度) × 25年度からの経過年数 仮目標値 = 初期値(25年度) 5年間(政策体系期間)

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)

適正・見直しが必要

## 4. Action (課題・30年度以降の取組方針)

	29年度に取り組んだ内容	
展開①】	・職員による放置等禁止区域の定期的な巡視を行いました。 ・平成29年4月、美濃川地区全域に放置等禁止区域を拡大指定したことに伴い、指定区域内の放置艇等の所有者に対し、警告・勧告を実施したところ、所有者による移動、撤去は完了しました。また、所有不明の放置物件については、本組合により撤去、処分が完了しました。 ・弥富ボートパークについては、事業化検証調査を行いました。	
展開②	・環境デーなごやなどのイベントやみなと体験ツアーにおいて、積極的に啓発用パンフレットを配布するとともに、小学校への出前授業や生涯学習センターの講座などの環境学習に協力しました。 ・7月に第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画を作成し、4半期毎に集計を行い、進捗管理を行いました。	
展開③】	・国による漁業影響調査が取りまとめられ、環境影響評価法に基づく方法書の手続きが8月に完了しました。引き続き、国が進める環境影響評価準備書の作成に向け、関係機関と協力して調整を行いました。	

	課題	30年度以降の取組方針
<b>原</b> 例	・放置艇対策を推進するため、放置等禁止区域の拡大を検討する必要があります。 ・弥富ボートパークの整備を進めるため、事業化検証調査で明らかになった駐車場確保等の課題について、引き続き関係者と調整する必要があります。	・放置艇の移転・収容のための受け皿となる新舞子ボートパークの空き 状況を注視しながら、放置等禁止区域の拡大を検討していきます。 ・事業化検証調査結果を踏まえ、弥富ボートパークの具体的な整備時 期、規模等について調整を進めていきます。
<b>国</b>		・港湾環境啓発活動の推進事業は、引き続き、環境イベントや出前講座等を通じ、より多くの方々に名古屋港の環境への取組を知っていただくよう努めていきます。 ・名古屋港管理組合と指定管理者等が協力し、平成33年度を目標年度とする第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の目標達成に向けて取り組んでいきます。
<b>海</b>	・しゅんせつ土砂処分場確保には、さまざまな調整が必要なため、引き続き、国等と協力して取り組む必要があります。	・しゅんせつ土砂処分場確保に向け、引き続き、環境影響評価準備書の 作成等に協力するとともに、国等と連携して関係者の理解を得ていくな ど、必要な調整や手続き等を行っていきます。